

平成 31 年度環境研究総合推進費における新規課題の採択決定について

平成 31 年 3 月 8 日 (金)

環境研究総合推進費（以下「推進費」という。）は、環境省が必要とする研究開発テーマを提示して公募を行い、広く産学官の研究機関の研究者から提案を募り、外部有識者等による審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。

平成 31 年度から開始する新規課題の公募を平成 30 年 9 月 27 日（木）から 11 月 1 日（木）までの日程で行い、審査の結果、今般、戦略的研究開発（Ⅱ）を 2 件（14 課題で構成）、環境問題対応型研究 43 課題、革新型研究開発（若手枠）15 課題、課題調査型研究 1 課題を採択することとしましたのでお知らせします。

1. 推進費の概要

推進費では、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」（平成 27 年 8 月中央環境審議会答申）の重点課題毎に環境省が必要とする研究開発テーマ（行政ニーズ）を提示して公募を行い、外部有識者等からなる環境研究推進委員会（別添資料 1 参照）による審査（書面評価及びヒアリング評価）を経て、採択課題を決定することとしています（同委員会によるヒアリング評価には環境省も参画）。

2. 平成 31 年度新規研究課題の採択について

- ・平成 31 年度新規研究課題については、平成 30 年 9 月 27 日（木）から 11 月 1 日（木）まで公募を行いました。申請のあった 289 課題を対象に、プレ審査（資格・要件チェック）、第一次審査（書面評価）及び第二次審査（ヒアリング評価）を実施し、戦略的研究開発（Ⅱ）2 件（14 課題で構成）、環境問題対応型研究 43 課題、革新型研究開発（若手枠）15 課題及び課題調査型研究 1 課題を採択することとしました。
- ・また、平成 31 年度新規課題においては、平成 30 年 6 月に公布された気候変動適応法を踏まえた、気候変動への適応に関する研究課題（特に地域に関するもの）、大学等における学術研究と民間企業等の実用化研究とを融合させたコンソーシアム型研究に該当するもの、又は重点課題に該当する技術開発課題を重点的に公募しました。
- ・革新型研究開発（若手枠）については、昨年度に引き続き、別枠の予算を設け重点的に採択することとしました。
- ・公募区分別の採択研究課題数は次頁のとおりです。また研究開発の対象領域別の採択研究課題は、別添資料 2 のとおりです。

平成 31 年度新規課題公募の応募課題数及び採択課題数

公募区分		年間研究開発費 の支援規模 (間接経費・消費税を 含む)	応募課題数	採択課題数
推進費 〔委託費〕	(1)環境問題対応型研究	40 百万円以内	235	43
	(2)革新型研究開発 (若手枠) (*1)	6 百万円以内	35	15
	(3) 戦略的研究開発 (I) (*2)	—	—	—
	(4) 課題調査型研究 (*3)	13 百万円以内	3	1
	(5) 戦略的研究開発 (II)	100 百万円以内	2プロジェクト (14 課題)	2プロジェクト (14 課題)
推進費 〔補助金〕	(6)次世代事業 (補助率 1/2)	200 百万円以内	2	0

(※ 1) 革新型研究開発 (若手枠) については、一定の予算枠を設けた上で採択しました。

(※ 2) 戦略的研究開発 (I) については、平成 31 年度は新規課題の公募を行っていません。

(※ 3) 課題調査型研究は研究終了後に実施予定の戦略的研究開発 (I) のフェージビリティ
ー・スタディー (FS) 研究として行います。

【環境研究総合推進費 (委託費)】

- (1) 環境問題対応型研究：個別又は複数の環境問題の解決に資する研究開発課題。
- (2) 革新型研究開発 (若手枠)：上記 (1) の研究課題のうち、新規性・独創性・革新性に重点を置いた若手研究者向けの研究課題枠 (研究代表者・分担者すべてが平成 31 年 4 月 1 日時点で 40 歳未満)。
- (3) 戦略的研究開発 (I)：先導的に重点化して進めるべき大規模な研究プロジェクト又は個別研究の統合化・シナリオ化を図るべき研究プロジェクトで、環境省が大枠を提示し、プロジェクトを構成する研究課題 (サブテーマ) を公募するもの。複数の研究テーマにより構成され、研究期間は 5 年以内とする。
- (4) 課題調査型研究：戦略的研究開発 (I) のフェージビリティ・スタディー (FS) 研究として、実施の具体的方途について事前に検討・分析・提案を行う研究課題。
- (5) 戦略的研究開発 (II)：短期的 (3 年以内) かつ重点的に進めるべき中規模の研究プロジェクトで、環境省が大枠を提示し、プロジェクトを構成する研究課題 (サブテーマ) を公募するもの。複数の研究テーマにより構成され、研究期間は 3 年以内とする。

【環境研究総合推進費（補助金）】

(6) 次世代事業：循環型社会の形成推進及び廃棄物の適正処理に関するもので、本事業として実施することにより実用化が見込まれ、かつ汎用性及び経済効率性に優れた技術の開発を対象とする。

(参考)

【研究開発の対象領域】

統合領域：持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示、持続可能な社会の実現に向けた価値観・ライフスタイルの変革、環境問題の解決に資する新たな技術シーズの発掘・活用、災害・事故に伴う環境問題への対応に貢献する研究・技術開発 等

低炭素領域：低炭素で気候変動に柔軟に対応する持続可能なシナリオづくり、気候変動の緩和策に係る研究・技術開発、気候変動への適応策に係る研究・技術開発、地球温暖化現象の解明・予測・対策評価 等

資源循環領域：3Rを推進する技術・社会システムの構築、廃棄物の適正処理と処理施設の長寿命化・機能向上に資する研究・技術開発、バイオマス等の廃棄物からのエネルギー回収を推進する技術・システムの構築 等

自然共生領域：生物多様性の保全とそれに資する科学的知見の充実にに向けた研究・技術開発、森・里・川・海のつながりの保全・再生と生態系サービスの持続的な利用に向けた研究・技術開発 等

安全確保領域：化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進に係る研究、大気・水・土壌等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明に関する研究 等

【審査の観点】

応募課題の審査は、(1)必要性（行政ニーズへの適合性、科学的・技術的意義）、(2)効率性（研究体制・研究計画の妥当性・研究経費の妥当性）、(3)有効性（目標の達成可能性・期待値、成果の波及・貢献度等）の3つの観点から総合的に行いました。

(参考) 環境研究総合推進費

- ・環境省ホームページ「環境研究・技術総合情報サイト」：

<https://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html>

- ・機構ホームページ「環境研究総合推進費サイト」：

<https://www.erca.go.jp/suishinhi/>

環境省大臣官房総合政策課

環境研究技術室

代表 03 - 5521 - 3351

直通 03 - 5521 - 8239

室長 上田 健二 (内線 6241)

係長 森田 崇史 (内線 6245)

担当 小嶋 尚宏 (内線 6246)

独立行政法人環境再生保全機構

環境研究総合推進部研究推進課

直通 03 - 3237 - 6600

課長 森田 将義 (内線 121)

主査 鶴沼 幸恵 (内線 122)

主事 姫嶋 恵里 (内線 124)

平成30年度環境研究推進委員会
委員

- | | |
|----------|----------------------------|
| 浅野 直人 | 福岡大学名誉教授 |
| 井村 秀文 | 横浜市立大学学長補佐 |
| ○ 大垣 眞一郎 | 公益財団法人水道技術研究センター理事長 |
| ◎ 岡田 光正 | 放送大学理事・副学長 |
| 加藤 順子 | 金沢工業大学客員教授 |
| 河村 清史 | 元埼玉大学大学院理工学研究科教授 |
| 小池 勲夫 | 東京大学名誉教授 |
| 佐々 朋幸 | フランス農業研究機構・森林科学部門国際学術委員 |
| 下田 陽久 | 東海大学情報技術センター客員教授 |
| 畠山 史郎 | 埼玉県環境科学国際センター総長、東京農工大学名誉教授 |
| 盛岡 通 | 関西大学名誉教授、大阪大学名誉教授 |
| 安井 至 | 一般財団法人持続性推進機構理事長 |

(以上12名。五十音順。◎は委員長、○は副委員長)

平成 30 年度環境研究推進委員会（統合部会）
委員

- 浅野 直人 福岡大学名誉教授
- 井村 秀文 横浜市立大学学長補佐
- 大垣 眞一郎 公益財団法人水道技術研究センター理事長
- 岡田 光正 放送大学理事・副学長
- 甲斐沼 美紀子 公益財団法人地球環境戦略研究機関研究顧問
- 河村 清史 元埼玉大学大学院理工学研究科教授
- 小池 勲夫 東京大学名誉教授
- 佐々 朋幸 フランス農業研究機構・森林科学部門国際学術委員
- 下田 陽久 東海大学情報技術センター客員教授
- 畠山 史郎 埼玉県環境科学国際センター総長、東京農工大学名誉教授
- 盛岡 通 関西大学名誉教授、大阪大学名誉教授
- ◎ 安井 至 一般財団法人持続性推進機構理事長
- 山崎 文雄 千葉大学大学院工学研究院教授

(以上 13 名。五十音順。◎は主査、○は副主査)

平成 30 年度環境研究推進委員会（低炭素部会）
委員

- ◎ 浅野 直人 福岡大学名誉教授
- 東 久美子 情報・システム研究機構国立極地研究所教授
- 伊香賀 俊治 慶應義塾大学工学部システムデザイン工学科教授
- 大谷 繁 一般社団法人地球温暖化対策技術会 技術顧問
- 小川 芳樹 東洋大学経済学部学部長・総合政策学科教授
- 笠井 康子 国立研究開発法人情報通信研究機構 テラヘルツ研究センター/
統合ビッグデータ研究センター上席研究員
- 鬼頭 昭雄 一般財団法人気象業務支援センター地球環境・気候研究推進室長
- 小池 勲夫 東京大学名誉教授
- 建石 隆太郎 千葉大学名誉教授
- 永田 豊 一般財団法人電力中央研究所エネルギーイノベーション創発センター・
社会経済研究所副研究参事
- 中野 幸紀 関西学院大学イノベーション研究センター客員研究員
- 増田 啓子 龍谷大学名誉教授

(以上 12 名。五十音順。◎は主査、○は副主査)

平成 30 年度環境研究推進委員会（資源循環部会）
委員

- | | |
|---------|---|
| 浅野 直人 | 福岡大学名誉教授 |
| 石川 雅紀 | 神戸大学大学院経済学研究科教授 |
| 岩堀 恵祐 | 宮城大学副学長（研究担当）、食産業学部教授 |
| 梅田 靖 | 東京大学大学院工学系研究科教授 |
| ○ 河村 清史 | 元埼玉大学大学院理工学研究科教授 |
| 金 晃太郎 | 元北海道環境科学研究センター所長 |
| 佐藤 久子 | 愛媛大学大学院理工学研究科教授 |
| 高見澤 一裕 | 岐阜大学名誉教授 |
| 中村 崇 | 公益財団法人福岡県リサイクル総合研究事業化センター センター長
東京大学特任教授 |
| 藤吉 秀昭 | 一般財団法人日本環境衛生センター副理事長 |
| 古市 徹 | 北海道大学名誉教授 |
| 古米 弘明 | 東京大学大学院工学系研究科附属水環境制御研究センター教授 |
| 松藤 康司 | 福岡大学名誉教授 |
| 三浦 浩之 | 広島修道大学国際コミュニティ学部 地域行政学科教授 |
| ◎ 盛岡 通 | 関西大学名誉教授、大阪大学名誉教授 |
| 守富 寛 | 岐阜大学大学院工学研究科特任教授 |

（以上 16 名。五十音順。◎は主査、○は副主査）

平成 30 年度環境研究推進委員会（自然共生部会）
委員

- 石丸 隆 東京海洋大学特任教授
- 金澤 洋一 神戸大学名誉教授
- ◎ 佐々 朋幸 フランス農業研究機構・森林科学部門国際学術委員
- 篠原 徹 滋賀県立琵琶湖博物館館長
- 下田 陽久 東海大学情報技術センター客員教授
- 竹中 千里 名古屋大学大学院生命農学研究科教授
- 谷田 一三 大阪市立自然史博物館館長、大阪府立大学名誉教授
大阪府立大学大学院理学系研究科客員研究員
- 椿 宜高 京都大学名誉教授
- 中静 透 人間文化研究機構総合地球環境学研究所特任教授
- 向井 宏 北海道大学名誉教授
- 村田 浩一 日本大学生物資源科学部特任教授
- 森川 靖 早稲田大学名誉教授
- 森本 幸裕 京都大学名誉教授
- 八木 信行 東京大学大学院農学生命科学研究科教授
- 湯本 貴和 京都大学霊長類研究所所長
- 吉田 正人 筑波大学大学院世界遺産専攻・世界文化遺産学専攻長・教授

(以上 16 名。五十音順。◎は主査、○は副主査)

平成 30 年度環境研究推進委員会（安全確保部会）
委員

- | | |
|---------|----------------------------------|
| 指宿 堯嗣 | 一般社団法人産業環境管理協会技術顧問 |
| 内山 巖雄 | 京都大学名誉教授 |
| ◎ 岡田 光正 | 放送大学理事・副学長 |
| 奥村 二郎 | 近畿大学医学部教授 |
| 加藤 順子 | 金沢工業大学客員教授 |
| 小泉 昭夫 | 京都大学名誉教授 |
| 小山 次朗 | 鹿児島大学名誉教授 |
| 佐々木 裕子 | 元東京都環境整備公社東京都環境科学研究所分析研究科長 |
| 新藤 純子 | 山梨大学名誉教授 |
| 高松 武次郎 | 元茨城大学教授 |
| 遠山 千春 | 筑波大学医学医療系客員教授、東京大学名誉教授 |
| 中井 里史 | 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授 |
| ○ 畠山 史郎 | 埼玉県環境科学国際センター総長、東京農工大学名誉教授 |
| 藤江 幸一 | 横浜国立大学先端科学高等研究院客員教授 研究戦略企画マネージャー |
| 細見 正明 | 東京農工大学大学院工学研究院教授 |
| 若松 伸司 | 愛媛大学名誉教授 |
| 渡辺 義公 | 中央大学研究開発機構教授 |

(以上 17 名。五十音順。◎は主査、○は副主査)

平成31年度環境研究総合推進費新規採択研究課題
(環境問題対応型研究・革新型研究開発 若手枠・課題調査型研究)

課題番号	研究課題名	研究代表者	研究代表機関
統合領域(統合部会)			
環境問題対応型研究			
1-1901	世界環境憲章と国際・国内の環境規範のあり方に関する研究	大塚 直	早稲田大学
1-1902	地域循環共生圏による持続可能な発展の分析手法の開発	五味 馨	国立研究開発法人国立環境研究所
1-1903	参加型データベースによる持続可能な資源管理と農村社会形成に関する研究	奥田 敏統	広島大学
1-1904	災害・事故に起因する化学物質流出のシナリオ構築と防災減災戦略	三宅 淳巳	横浜国立大学
1-1905	気候変動の暑熱と高齢化社会の脆弱性に対する健康と環境の好循環の政策	北詰 恵一	関西大学
1-1906 #	汚染土壌中のセシウム固定化機構の解明と実用減容化技術の開発	田村 堅志	国立研究開発法人物質・材料研究機構
1-1907 #	排熱で運用可能な高効率連続再生式PM2.5除去装置の開発	山本 剛	九州大学
1-1908	研究用マイクロプラスチックの調整とBio-MEMS技術による免疫学的検証	中西 義孝	熊本大学
1-1909	建物エネルギーモデルとモニタリングによる炭素排出量・人工排熱量の高精度な推計手法の開発	原 政之	埼玉県環境科学国際センター
革新型研究開発(若手枠)			
1RF-1901 #	AI技術の活用による除去汚染土壌モニタリングシステムの開発	井上 一雅	首都大学東京
1RF-1902	沿岸堆積物に蓄積した放射性ヨウ素の溶出及び底生魚への移行過程の把握	佐藤 雄飛	公益財団法人環境科学技術研究所
1RF-1903 #	グリーン冷媒アンモニア用on-site触媒浄化装置の開発	日隈 聡士	熊本大学
1RF-1904	事業効率化と環境価値創出の両立を目指す排水処理・汚泥資源化システムの再編	中久保 豊彦	お茶の水女子大学
低炭素領域(低炭素部会)			
環境問題対応型研究			
2-1901	国際観測網への発展を可能とするGOSAT-2の微小粒子状物質及び黒色炭素量推定データの評価手法の開発	入江 仁士	千葉大学
2-1902	環境中に放流された排水由来GHGs排出メカニズムの解明と排出量算定方法の検討	山崎 宏史	東洋大学
2-1903	GOSAT-2による太陽光誘起クロロフィル蛍光を利用した生態系光合成量推定の高精度化	加藤 知道	北海道大学
2-1904	気候変動影響評価のための日本域の異常天候ストーリーラインの構築	高藪 縁	東京大学
2-1905*	気候変動に伴う都市災害への適応	稲津 将	北海道大学
2-1906	木質材料における接着剤由来温室効果ガス排出量の推定および削減対策に関する研究	平井 康宏	京都大学
2-1907*	気候変動適応を推進するための情報デザインに関する研究	浜田 崇	長野県環境保全研究所
2-1908	アジアにおける温室効果ガス排出削減の深掘りとその支援による日本への裨益に関する研究	増井 利彦	国立研究開発法人国立環境研究所
2-1909	土地利用変化による土壌炭素の変動量評価と国家インベントリへの適用に関する研究	石塚 成宏	国立研究開発法人森林研究・整備機構
2-1910	基礎自治体レベルでの低炭素化政策検討支援ツールの開発と社会実装に関する研究	倉阪 秀史	千葉大学
革新型研究開発(若手枠)			
2RF-1901	回収フロン直接的化学変換による再利用法	藤田 健志	筑波大学
2RF-1902	海拔以下の砂漠での太陽光を利用して安価で恒久的に電力・水・肥料を生産するシステムの検証	小川 敬也	京都大学
課題調査型研究			
2FS-1901*	気候変動影響予測・適応評価の総合的研究に関する検討	三村 信男	茨城大学
資源循環領域(資源循環部会)			
環境問題対応型研究			
3-1901	新規POPs含有プラスチック廃棄物の環境上適正な管理に向けた国際的な分析技術基盤の整備	梶原 夏子	国立研究開発法人国立環境研究所
3-1902	循環型社会形成のための指標開発と環境・経済・社会の統合的評価	橋本 征二	立命館大学
3-1903	我が国の食品ロス削減による環境・経済・社会への影響評価に関する研究	棟居 洋介	東京工業大学
3-1904	最終処分場からのPOPs及びその候補物質の浸出実態の把握手法及び長期的な溶出予測手法の開発に関する研究	矢吹 芳教	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所
3-1905 #	静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の導入可能性と効果分析	松本 亨	北九州市立大学
3-1906	廃棄物最終処分場の長寿命化に伴う機能検査と気候変動適応策	石井 一英	北海道大学
3-1907	人口減少・高齢化地域における一般廃棄物の持続可能な処理システムの提案	河井 紘輔	国立研究開発法人国立環境研究所

革新型研究開発(若手枠)			
3RF-1901 #	使用済みワイヤーハーネスから高品位の銅および被覆樹脂を回収する高効率湿式ボールミル剥離法の開発	熊谷 将吾	東北大学
3RF-1902	特異的イオン対形成を利用した白金族金属リサイクル技術の開発	松本 和也	秋田大学
3RF-1903	難分解性化合物の高度分解処理が可能な再生型不均一系フェントン触媒システムの開発	福 康二郎	関西大学
自然共生領域(自然共生部会)			
環境問題対応型研究			
4-1901 #	危機的状況にある奄美・琉球の里地棲希少水生昆虫類に関する実効的な保全・生息地再生技術の開発	荒谷 邦雄	九州大学
4-1902	ゲノム情報に基づくテラメイト生物多様性保全策の構築と検証	井鷲 裕司	京都大学
4-1903 #	ライチョウの再導入に必要な腸内環境整備に関わる技術開発	松林 誠	大阪府立大学
4-1904	外来アリ類をモデルとした侵略的外来生物管理体系の構築	辻 瑞樹	琉球大学
4-1905	遺産価値向上に向けた知床半島における大型哺乳類の保全管理手法の開発	宇野 裕之	地方独立行政法人北海道立総合研究機構
4-1906	共創時代における地域資源としての国立公園の保全管理モデルの構築	山本 清龍	東京大学
4-1907	高CO2時代に対応したサンゴ礁保全に資するローカルな環境負荷の閾値設定に向けた技術開発と適応策の提案	井口 亮	国立研究開発法人産業技術総合研究所
革新型研究開発(若手枠)			
4RF-1901	特定外来生物グリーンアノールの誘引・忌避に有効な音声の解明	岩井 紀子	東京農工大学
4RF-1902	森・里・川・海連関の評価手法構築に向けた小型通し回遊魚の生態解明	満尾 世志人	新潟大学
安全確保領域(安全確保部会)			
環境問題対応型研究			
5-1901 #	蛍光顕微鏡法による大気アスベスト連続自動計測装置の開発と解体現場におけるアスベスト飛散状況の解明	黒田 章夫	広島大学
5-1902	底生生物に対する曝露経路と生物利用性を考慮した包括的な底質リスク評価手法の構築	中島 典之	東京大学
5-1903	大気汚染対策効果評価のためのシミュレーション支援システムの研究開発	菅田 誠治	国立研究開発法人国立環境研究所
5-1904 #	ディーゼル車排出ガス後処理装置の耐久性能評価手法及び機能回復手法の研究	内澤 潤子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
5-1905	汚染土壌からの揮発量ポテンシャルの予測手法と揮発による摂取リスクの評価	駒井 武	東北大学
5-1951	多環芳香族炭化水素類を含む粒子状物質が関与する新しい慢性咳嗽疾患に関する環境疫学的研究	中村 裕之	金沢大学
5-1952	環境医薬品の魚類次世代生産への影響解析	征矢野 清	長崎大学
5-1953	受容体かく乱化学物質の簡便スクリーニングと新規バイオマーカー探索	久保 拓也	京都大学
5-1954 #	国内における生活由来化学物質による環境リスク解明と処理技術の開発	西野 貴裕	公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所
5-1955	大気粒子中化学成分が小児のアレルギー及び生活習慣病の発症に及ぼす影響の解明	島 正之	兵庫医科大学
革新型研究開発(若手枠)			
5RF-1901	ワカサギを指標とした富栄養化湖沼の生態系の健全性評価手法の提案	藤林 恵	秋田県立大学
5RF-1902 #	硝酸イオンの効率的除去に向けた超高選択性無機アニオン交換体の開発	簾 智仁	信州大学
5RF-1951	化学物質の内分泌かく乱作用を予測・検出する新たなスクリーニング法の開発	堀江 好文	秋田県立大学
5RF-1952	途上国での水銀使用抑制へ向けた環境調和型金精錬プロセスの適用と水銀排出の削減ポテンシャルの評価	吉村 彰大	千葉大学

* :気候変動適応法に関する研究課題(特に地域に関するもの)

:産学コンソーシアム型研究又は技術開発課題

平成31年度環境研究総合推進費新規採択研究課題 戦略的研究開発(Ⅱ)

プロジェクト番号	プロジェクト名	研究代表者	研究代表機関	サブテーマ番号	サブテーマ名	サブテーマリーダー名	所属機関
SⅡ-4	ライフサイクル全体での化学物質管理に資するPRTRデータの活用方策に関する研究	小口 正弘	国立研究開発法人 国立環境研究所				
テーマ番号	テーマ名	テーマリーダー名		サブテーマ番号	サブテーマ名	サブテーマリーダー名	所属機関
SⅡ-4-1	PRTRデータを活用した化学物質の排出管理手法の構築	小口 正弘	国立研究開発法人 国立環境研究所	SⅡ-4-1(1)	PRTRデータを活用した物質フロー・排出インベントリの把握手法の開発	小口 正弘	国立研究開発法人 国立環境研究所
				SⅡ-4-1(2)	排出量への寄与が大きい業種における排出量推定手法の高度化	對馬 育夫	国立研究開発法人 土木研究所
SⅡ-4-2	PRTR制度における排出源管理及び環境改善把握の支援ツールの開発	亀屋 隆志	横浜国立大学	SⅡ-4-2(1)	簡易排出管理手法の基本設計及び分析データベース作成の要素技術開発	亀屋 隆志	横浜国立大学
				SⅡ-4-2(2)	事業者の自主管理を支援するための実践的ツールの開発	片谷 教孝	桜美林大学
				SⅡ-4-2(3)	行政が実施する環境改善の状況把握を支援するためのデータベースの開発	星 純也	公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所

プロジェクト番号	プロジェクト名	研究代表者	研究代表機関	サブテーマ番号	サブテーマ名	サブテーマリーダー名	所属機関
SⅡ-5	阿蘇をモデル地域とした地域循環共生圏の構築と創造的復興に関する研究	島谷 幸宏	九州大学				
テーマ番号	テーマ名	テーマリーダー名		サブテーマ番号	サブテーマ名	サブテーマリーダー名	所属機関
SⅡ-5-1	自然災害と生態系サービスの関係性に基いた創造的復興に関する研究	島谷 幸宏	九州大学	SⅡ-5-1(1)	地域循環共生圏の確立と創造的復興の総合化	島谷 幸宏	九州大学
				SⅡ-5-1(2)	自然災害と生態系サービスの関係性からみた創造的復興の提案	皆川 朋子	熊本大学
				SⅡ-5-1(3)	災害による文化的サービスの変容とマネジメント手法	樋口 明彦	九州大学
SⅡ-5-2	熊本地震による阿蘇カルデラから熊本地域の地下水を中心とした水循環への影響の評価に関する研究	市川 勉	東海大学	SⅡ-5-2(1)	阿蘇カルデラを含む阿蘇・熊本地域における地下水を中心とした水循環モデルの構築と熊本地震による影響の把握	市川 勉	東海大学
				SⅡ-5-2(2)	地震による阿蘇草原等の土地利用の変化が水循環に及ぼす影響の評価	岩崎 洋一郎	東海大学
				SⅡ-5-2(3)	水循環の変化が農業に及ぼす影響の評価	阿部 淳	東海大学
SⅡ-5-3	自然資本と社会関係資本に着目した地域循環共生圏の重層性構築に関する研究	一ノ瀬 友博	慶應義塾大学	SⅡ-5-3(1)	阿蘇地域における地域のレジリエンスを高める地域循環共生圏の重層性構築	一ノ瀬 友博	慶應義塾大学
				SⅡ-5-3(2)	集落レベル、市町村レベルの復興プロセスと社会関係資本に基づく創造的復興手法の提案	上野 真也	熊本大学
				SⅡ-5-3(3)	地域が主体となった地産地消型再生可能エネルギー活用と里地・里山再生モデル提示	原科 幸爾	岩手大学